

分裂の民主主義

——地域主義政党制の低パフォーマンス——

大西 裕

(神戸大学)

1. はじめに

本稿の目的は、盧武鉉政権誕生後明確になってきた韓国政治社会の分裂が、なぜ生じたのかを論ずることにある。2003年2月にスタートした盧武鉉政権下では、議会と執政の対立、政策停滞、憲法政治上の混乱が顕著になった。こうした政治社会の混乱の背景には、韓国社会における新しい対立が存在したことが最近の研究で明らかになっている(カンウォンテク、2003)。こうした対立は、一度民主化の際に顕在化したことがあったが、その後沈静化していた。顕在化の中心となったと指摘されることの多い386世代も、2002年の大統領選挙までは「保守化」していたのである。

保守化していた386世代がなぜ進歩化したのか。それが本稿で問うテーマである。これに対する本稿の解答は、良好な政策パフォーマンスを示せなかった民主化後の政治体制が、西欧における「戦後和解体制」や第3の波で民主化した国々のようなコーポラティズム的和解をもたらすものではなかったことからくるということである。

本稿は、実証研究として十分な証拠を示すというよりも、民主化に関する比較政治学研究から導き出される妥当な論理を示すことに重点を置く。本稿で提示される仮説の妥当性を検証するためには、様々な観察可能な含意を収集する必要がある。

2. アイデンティティ・ポリティックスの復活

はじめに、政治社会が盧武鉉政権誕生とともに大きく変貌していることを確認しよう。政治社会の激変を示すものは、政党制の変化である。盧武鉉政権を生み出した2002年の大統領選挙を契機に、韓国の政党制は大きく変貌しようとしている。

民主化以降、金大中政権までの政党制は、基本的には地域主義政党を中心とした政党制であり、その構図は主として嶺南地域と湖南地域の対立をベースにしたものであった。しかし、大統領選挙以降、こうした地域主義を突き崩そうとする動きが活発化している。大統領選挙において、盧武鉉は地域主義的な構図の破壊と若年層の選挙への支持動員を目指し、それにある程度成功することで大統領に当選した。大統領与党となるヨルリンウリ党(以下、ウリ党)の創設と、それに続く2004年国会議員総選挙でのウリ党の勝利、民主労働党の国会進出は従来の地域主義の構図では説明が難しい動きである。

データでこの動きを確認しよう。表1は、2002年大統領選挙における主要2候補の地域別得票率で、表2は、2004年国会議員総選挙における主要3政党の地域別得票率である。これらからは、民主化以降の韓国政治を規定してきた地域主義的投票パターンに大きな変化を読み取ることは難しい。嶺南地域を地盤とするハンナラ党は嶺南地域で大量得票し、湖南地域を地盤とする新千年民主党(以下、民主党)の支持を背に立候補した盧武鉉と、ウリ党は、湖南地域で大量得票した。首都圏での得票パターンが嶺南政党と湖南政党との二大政党的色彩を帯びていることにもかわりはない。

しかし、地域主義の枠組みで政党が票を取り、議席を確保する重要性は低下してきている。第1に、有権者数及び国会議席配分数における嶺南地域、湖南地域の割合が減少している。表3が示すように、両地域が占める有権者数は1987年大統領選挙時には43%あったが、2002年大統領選挙時には39%に落ちている。国会の議席総数に占める割合も、両地域あわせて1988年選挙で46%あったものが、2004年選挙では40.8%に落ちて

いる。第2に、忠清政党の没落によって、地域主義的な投票行動をとらない地域が拡大した。有権者数で見ると、1987年大統領選挙時に47%であったものが2002年大統領選挙時には61%に達し、国会の議席数でも、1988年選挙で42%であったものが2004年選挙では59.3%となっている（表4）。もはや地域主義のみに依拠して政治権力が掌握できる時代ではなくなっているのである。

こうした変化を受けて、政党は理念志向政党へ変化してきている。表5は、各政党を支持する有権者の理念性向を自己評価したものの平均である。これより、嶺南政党のハンナラ党を支持する有権者には保守的な傾向が、ウリ党は中道、民主労働党は進歩的な傾向があり、しかもそれは2003年よりも2004年の方が強くなっていることがわかる。

変化の動きは漸進的であり、時々の政治情勢によって振り戻しや反動もあるが、地域主義のみではどの政党も選挙で勝てなくなってきたことから、地域主義以外に各党が支持層の拡大を目指して行動する方向性に大きな変化はないであろう。

表1 2002年大統領選挙得票率

（単位：%）

	盧武鉉（新千年民主党）	李会昌（ハンナラ党）
全体	48.9	46.6
ソウル	51.3	45.0
釜山	29.9	66.7
大邱	18.7	77.8
仁川	49.8	44.8
光州	95.2	3.6
大田	55.1	39.8
蔚山	35.3	52.9
京畿	50.7	44.2
江原	41.5	52.5
忠北	50.4	42.9
忠南	52.2	41.2
全北	91.6	6.2
全南	93.4	4.6
慶北	21.7	73.5
慶南	27.1	67.5
済州	56.1	39.9

出所：中央選挙管理委員会データベース資料より筆者作成。

表2 2004年国會議員総選挙得票率

（単位：%）

	ウリ党		ハンナラ党		民主労働党	
	選挙区得票率 (議席数)	比例区得票率	選挙区得票率 (議席数)	比例区得票率	選挙区得票率 (議席数)	比例区得票率
全体	41.9(129)	38.3	37.9(100)	35.8	4.3(2)	13.0
ソウル	42.8(32)	37.7	41.3(16)	36.7	3.4(0)	12.6
釜山	38.9(1)	33.7	52.5(17)	49.4	2.9(0)	12.0
大邱	26.7(0)	22.3	62.4(12)	62.1	2.5(0)	11.6
仁川	44.7(9)	39.5	38.9(3)	34.6	7.4(0)	15.3
光州	54.0(7)	51.6	0.1(0)	1.8	5.6(0)	13.1
大田	45.8(6)	43.8	22.4(0)	24.3	1.5(0)	11.8
蔚山	28.1(1)	31.2	36.3(3)	36.4	18.0(1)	21.9
京畿	45.7(35)	40.2	40.7(14)	35.4	4.1(0)	13.5
江原	38.8(2)	38.1	43.3(6)	40.6	4.2(0)	12.8
忠北	50.5(8)	44.7	32.6(0)	30.3	3.3(0)	13.1
忠南	38.9(5)	38.0	15.8(1)	21.2	2.2(0)	10.5
全北	64.6(11)	67.3	0.1(0)	3.4	4.6(0)	11.1
全南	46.9(7)	46.7	0.8(0)	2.9	2.6(0)	11.2
慶北	25.8(0)	23.0	54.6(14)	58.3	3.4(0)	12.0
慶南	34.4(2)	31.7	47.7(14)	47.3	8.4(1)	15.8
済州	49.4(3)	46.0	40.2(0)	30.8	3.4(0)	14.1

出所：中央選挙管理委員会データベース資料より筆者作成。

表3 大統領選挙時の有権者数

	第16代		第15代		第14代		第13代	
	実数	比率(%)	実数	比率(%)	実数	比率(%)	実数	比率(%)
首都圏	16,440,521	47.0	14,705,289	45.5	13,095,789	44.5	10,794,535	41.7
忠清	3,476,945	9.9	3,228,022	10.0	2,880,870	9.8	2,642,246	10.2
嶺南	9,636,278	27.5	9,136,189	28.3	8,498,771	28.9	7,636,562	29.5
湖南	3,915,466	11.2	3,781,383	11.7	3,591,740	12.2	3,478,777	13.4
その他	1,522,319	4.4	1,439,533	4.5	1,355,488	4.6	1,321,504	5.1

出所：中央選挙管理委員会データベース資料より筆者作成。

表4 歴代国会における地域別議席数

	第13代	第14代	第15代	第16代	第17代
総議席数	224	237	253	227	243
総議席数(含比例区)	299	299	299	273	299
首都圏議席数	77	82	96	97	109
比率	34.4	34.6	37.9	42.7	44.9
忠清議席数	27	28	28	24	24
比率	12.1	11.8	11.1	10.6	9.9
嶺南議席数	66	71	76	65	68
比率	29.5	30.0	30.0	28.6	28.0
湖南議席数	37	39	37	29	31
比率	16.5	16.5	14.6	12.8	12.8
その他議席数	17	17	16	12	11
比率	7.6	7.2	6.3	5.3	4.5

出所：中央選挙管理委員会データベース資料より筆者作成。

表5：支持政党別理念性向変化

	ハンナラ党	民主党	ウリ党	民主労働党
2003年	4.1	1.6	1.6	-4.8
2004年	7.8	2.9	-0.1	-5.7

資料：2004年1月9日 朝鮮日報、韓国調査研究学会、韓国ギャラップ共同調査

注) 保守を50、中道を0、進歩を-50とした支持政党別自己評価平均値

う。理念志向政党への脱皮は、その1つの可能性であるといえる。

このような政党制の急速な変貌は、かつてないほどの政治の混乱と政策停滞をもたらした。政権発足後の状況を簡単に振り返っておこう。対立は、2局面に分かれる。第1局面は第16代国会における大統領と国会の対立で、第2局面は大統領・与党と憲法的秩序の対立である。

第1局面の発端は、民主党と大統領の決別から

始まっている。盧武鉉大統領が国政運営において直面したのは、大統領が国会に基盤を有していないことであった。大統領の出身政党である民主党は、国会における少数政党であったのみならず、議席の過半数を野党ハンナラ党に掌握されていた。加えて、大統領は民主党の主流派でもなく、従来の大統領のように党内に影響力を確保できる党総裁職を兼任していなかった。このため、大統領は当初から厳しい国政運営を迫られることになった。円滑な国政運営をおこなうためには多数党であるハンナラ党との妥協が必要であるが、それは所属政党である民主党の反発を買うことになる。こうして、大統領と民主党との関係は修復困難な状況に陥った（キムヨンホ、2004）。

ハンナラ党と民主党との関係がこじれた大統領は、独自の大統領与党創設を支援し、その党を足がかりに国会に影響力を持つ戦略に転じた。それが、ウリ党の誕生である。ウリ党は、大統領の地域主義打破の主張にあわせて、まず政界再編を通じて国会内部での影響力確保を狙った。すなわち、民主党とハンナラ党双方に存在する反地域主義的でどちらかというと進歩的な理念の保持者を脱党させて大挙糾合することで、一挙に国会内での影響力を確保しようとした。しかし、ウリ党に結集したのは47名に過ぎず、全議席数の2割に満たなかった⁽¹⁾。

ウリ党創設による影響力確保の困難さが準備段階で明らかになるや、大統領は2003年9月の民主党脱党を機に、大統領再信任のための国民投票

を提案するにいたった⁽²⁾。大統領は、国民による再信任投票によって、自分こそが国民の代表であることを示して困難な国会運営を乗り切ろうとし、国会は、これを機に大統領の追い落としをはかった。その後も大統領と国会の間の機関間対立は解消せず、2004年3月には国会が大統領弾劾訴追をおこない、大統領権限が一時停止されるまでになつたのである⁽³⁾。

以上のような大統領と国会という憲法機関同士の対立⁽⁴⁾は、2004年4月の国會議員総選挙でウリ党が勝利することで終息した。大統領弾劾訴追という異常事態も、憲法裁判所による訴追棄却で終焉した⁽⁵⁾。しかし、政治の混乱は終わらず、第2の局面に突入した。対立の中心となつたのは、憲法的秩序そのものであった。

2004年に政治社会の話題となつた争点は、いずれも1987年に樹立された憲法的秩序の見直しを迫るものであった。始まりは、首都移転法（新行政首都建設のための特別措置法）違憲判決であった。首都移転法は、盧武鉉政権最大の公約である地域主義打破の決定打として用意されたもので、首都機能をソウルから忠清地域の燕岐・公州に移転しようというものである。これに対し、憲法裁判所は違憲判決を下した⁽⁶⁾。ここで重要なのは、違憲判決そのものではなく、判決をめぐって憲法裁判所自体の改廃がその後の政治的争点に浮上したことである。韓国の憲法裁判所は、司法消極主義をとる日本の最高裁と異なり、国会によって決定された法律に対して積極的に憲法判断をおこなつてき（趙、1994）。首都移転法に対する判断もその1つに過ぎないはずだが、大統領府と与党の一部から、立法府である国会が決定した法律を、国民によって選出されてもいない憲法裁判所の判断で無効にされるのはおかしく、その意味で民主的な存在とは言い難い憲法裁判所は廃止るべきであるという議論がわき起つたのである⁽⁷⁾。

続いて重要争点となつたのは、国家保安法廃止、親日反民族行為真相究明法改正、言論関係法、私立学校法改正の、いわゆる4大法案である⁽⁸⁾。国家保安法は、主として北朝鮮から韓国の政治体制を防衛するための法律で、憲法で規定された自由権の一部制限を含むと考えられ、憲法そのもので

はないが、民主化後の憲法的秩序の一部を構成してきた。親日反民族行為真相究明法改正は、現在の社会を構成する支配的階層が、親日行為、反民族行為と何らかの関係を持っているという認識のもとに、過去の親日反民族行為を明らかにしようという法律である。言論関係法は朝鮮日報、東亜日報、中央日報の3大新聞社の市場支配力を制限することを目的に作られたものであり、私立学校法改正は私学における経営者の権限を制限し、教員の権限拡大を目指すものである。親日反民族行為真相究明法は、処罰法ではないが、間接的に該当者と該当者の家族に対し、当時存在しない法律に基づいて不利益を与える可能性があり、言論関係法、私学法改正は、言論の自由や私的財産権の侵害にあたる可能性が指摘されるもので、いずれも憲法的秩序と緊張関係を持たざるを得ず、ゆえにこれらの法案が国会で可決されても、憲法裁判所で違憲判決が出される可能性が低くないものである。いわば、第2局面では、大統領と与党に統制される国会が憲法的秩序に挑戦するものの、彼らの思惑通りに事態が進展せず政治的混乱と政策停滞が生じるという状況が発生しているのである。

以上の、政党制の急速な変貌とそれに伴う政治的混乱を引き起こしているのは、政治エリートとしてこれまで影響力を持ち得なかった進歩派が、盧武鉉政権発足を機に急速に影響力を持ってきたことに原因があるといってよいであろう。進歩派と、旧来の政治家との間には、現行憲法体制を含めて政治の在り方に対し根本的な認識の違いがあるようである。

では、なぜ進歩派が急速に影響力を拡大したのであろうか。この点で一般的に指摘されてきたのは、いわゆる386世代の登場と、社会的亀裂(social cleavage)が地域主義からナショナル・アイデンティティへとかわりつつあるという点である。386世代は、韓国社会においてかなり特異な政治的経験をした世代である。1980年代後半の権威主義時代に学生生活を送っていた彼らは、87年の民主化を主導した世代である。この時代に彼らはアメリカに対する反感を強め、マルクス主義や主体思想に関する文献を読みあさつた。こうした特異な世代が政治社会及び社会全般に影響力を

持つようになったのが、盧武鉉政権の登場およびその後の政治社会の急速な変貌の背景にあるという説明がよくなされる。新しい社会的亀裂として、北朝鮮とアメリカに対する態度の違いがはっきり浮かび上がってきたのも、最近のことである。政党別に見ると、ウリ党は親北朝鮮、反米の傾向が強く、対してハンナラ党はその逆である。この傾向は、両党を支持する有権者の中にも現れている⁽⁹⁾。

近年における政党制の変貌が以上のような社会的背景を有していることに、本稿もまた同意する。別稿にて論じたように、盧武鉉政権の登場は386世代が主導したことは確かであるし（大西、2004a）、ナショナル・アイデンティティを対象とした新しいイデオロギー政治が現在韓国で進行していることも事実である（大西、2004b）。しかし、今日までなされてきた議論は、2つ重要な点を見逃しているように思われる。それは、第1は、民主化後韓国人自身がそのいびつきを実感しながらも、15年にわたって持続してきた地域主義が、なぜ変化の動きを見せているのかについて、合理的な説明を与えられていないことである。第2は、現在の政治社会に影響を与えていたり386世代が以前から進歩的であったわけではなく、近年進歩化したという点である。

第1点について考察してみよう。非常に安定的であった地域主義がなぜ変化しようとしているのか。これに対する先行研究はほとんどないが、地域主義がなぜ持続したのかという問い合わせの裏返しであるため、地域主義の維持に関する議論を検討することが解答へのヒントとなる。地域主義持続に関する先行研究は、大きく分けて2つに分類される（詳しくは、大西、2004a参照）。1つは、非合理的な地域感情や韓国政治の構造を重視する見解で、その中には三金氏のカリスマ性を強調する見解も含まれる。もう1つは、地域主義が合理的な有権者と政治家・政党間の選択の結果であったとする見解である。両者には有権者や政治家・政党の合理性を認めるかどうかという根本的な対立が存在するが、本稿では後者に立脚して議論する。前者に関する批判は、既に別稿（大西、2004a）にて論じたのでそれを参考されたい。後者に対する論証や傍証は相当程度積み重ねられてきている。この

うち、本稿が注目するのは、有権者の合理性に利益配分が関係していたとする主張である。国庫補助金（全相京、1995；Horiuchi and Lee, 2004；大西、2005a）や金融資源配分に関する研究（大西、2005a）から理解されるように、政権・与党は金大中政権を除いて、民主化以降地盤となる地域への利益誘導をおこなってきた。それは、利益配分に関して合理的な有権者を想定することで理解が可能になる現象である。有権者の合理性を前提とする限り、一度成立した地域主義はかなりの安定性を持つことになる。このことを説明しよう。

次のように仮定しよう。現在、2つの政党A、Bが存在する。両政党は、地域主義的な利益配分を志向する戦略（地域主義orポーカーバレル）と、社会階層に応じて利益を配分する戦略（再配分関連政策）をとることができる。前者をそれぞれ、a、b、後者をそれぞれR、Lとする。有権者は2つの地域のいずれかに属する。A政党を支持する地域には、潜在的には政策Rを支持する有権者（Ra）とLを支持する有権者（La）が存在する。B政党にも同様の有権者が存在するとする（Rb、Lb）。以上の条件の下で、RaとLbに関しては、政党がとる政策の如何にかかわらず、前者はA政党を、後者はB政党を支持するであろう。他方、LaとRbについては、両政党が打ち出す戦略次第で投票行動がかわると考えられる。Laについて、政策aと政策Lがぶつかるとき、aを支持する割合をpとし、Rbについても同様に、政策bを支持する割合をqとする。この場合、もし仮に両政党がすべての戦略を用いるとき、表6のような得票分布になるであろう。なお、有権者は棄権せず、いずれかの政党に必ず投票するとする。同様に、両党が再分配関連戦略をとるときは表7、地域主義戦略をとるときは表8となる。

表8において、両政党が自分の戦略を変えるインセンティブを持たないとき、表8はナッシュ均衡点を表していることになる。例えばB政党が戦略をbからLに変えるインセンティブを持たないとき、地域主義戦略は非常に安定した戦略になり、地域主義は安定する。つまり、表8、表9より、

$$(Rb+Lb)-[(1-p)La+0.5Rb+Lb]=-(1-p)La+0.5Rb>0$$

のとき、地域主義は安定する。それゆえ、La, Rb, p の大きさが重要である。もし有権者の地域的、社会階層分布が一定であるとすると、地域主義的配分の有効性 (p) の大きさが重要になる。言い換えれば、地域主義的配分が何らかの形で有効性を示せなくなった場合、地域主義戦略は均衡点でなくなり、B 政党は再配分関連戦略に移行すると考えられる⁽¹⁰⁾。なお、両政党は対称的なので、A 政党についても全く同じことがいえる。

有効性が減少するもっとも単純な原因是、経済パフォーマンスが落ちて分配対象となるパイの拡大が見られなくなることである。民主化以降の韓

表 6 A 政党、B 政党がそれぞれ戦略(R, a)、(L, b)を用いたときの得票数

	Ra	La	Rb	Lb
A(R, a)	Ra	pLa	(1-q)Rb	0
B(L, b)	0	(1-p)La	qRb	Lb

表 7 A 政党、B 政党がそれぞれ戦略(R)、(L)を用いたときの得票数

	Ra	La	Rb	Lb
A(R)	Ra	0	Rb	0
B(L)	0	La	0	Lb

国はこうしたケースに該当すると考えられる。

図 1 は、全斗煥政権以降の経済パフォーマンスを示したものである。全体として、全斗煥政権後半よりも、民主化後の方が、韓国経済は GDP 成長率、物価上昇率で全斗煥政権より悪化していることがわかる。特に、政権後半で経済パフォーマンスが悪化するパターンを 3 政権すべてがたどっている。同時代的な評価も民主化後は手厳しい。盧泰愚政権は「黒字経済の沈没」と表現され（李璋圭他、1995）、金泳三政権は「失われた 5 年」と評価された（東亜日報特別取材チーム、1999）。金大中政権の評価は先行する 2 政権ほど悪くはないが⁽¹¹⁾、彼の任期中、首都圏はともかくも地方経済は衰退を続けた（三星經濟研究所編、2001）；

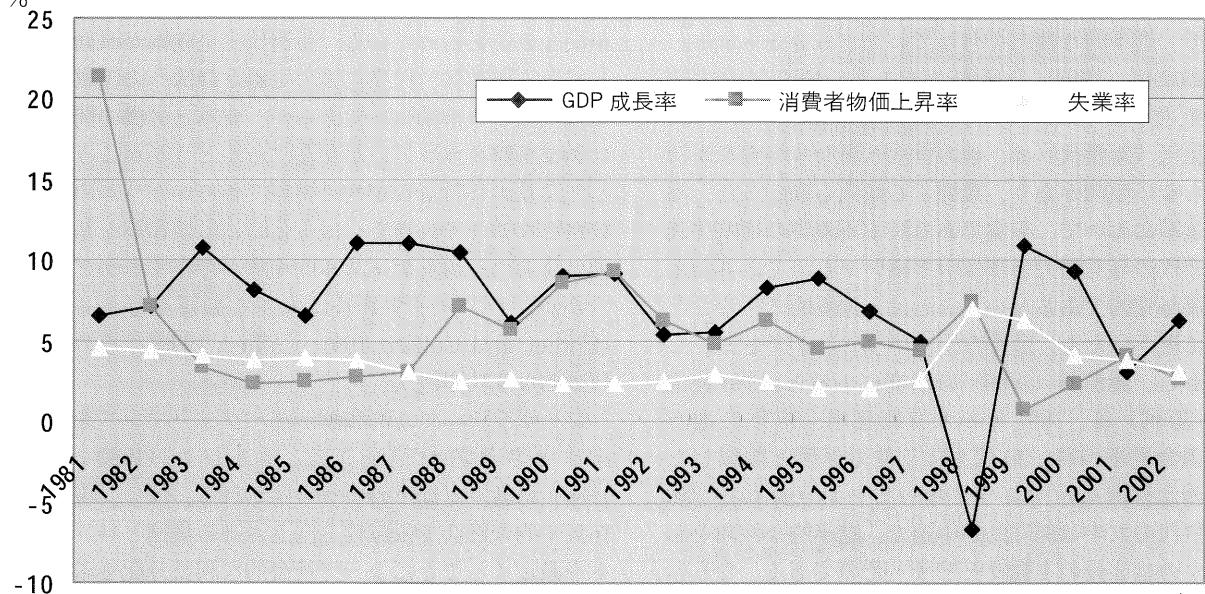
表 8 A 政党、B 政党がそれぞれ戦略(a)、(b)を用いたときの得票数

	Ra	La	Rb	Lb
A(a)	Ra	La	0	0
B(b)	0	0	Rb	Lb

表 9 A 政党、B 政党がそれぞれ戦略(a)、(L)を用いたときの得票数

	Ra	La	Rb	Lb
A(a)	Ra	pLa	0.5 Rb	0
B(L)	0	(1-p)La	0.5 Rb	Lb

図 1 1980 年代以降の主要経済数値の変化



資料：韓国銀行『経済統計年報 2003』より筆者作成。

表 10 韓国における進歩——保守性向の社会経済的背景
(単位 : %)

	進歩	中道	保守
20代	41.2	27.0	31.8
30代	35.3	22.6	42.1
40代	32.3	26.6	41.1
50代	32.8	16.4	50.7
60代以上	30.2	15.5	54.3

資料：金哉翰（1999）より引用

大西、2005 a)。つまり、地域主義政権の政策パフォーマンスの悪さが、地域主義的配分の有効性を押し下げてきたという可能性がある。

地域主義的配分のパフォーマンスの悪さは、こうした経済パフォーマンスに限らない。磯崎（2004）を初めとする政治学的研究が指摘してきたように、地域主義政党は、政党の基本的機能である、社会的な利益の集約機能を果たしてこず、かわりに、市民団体や大統領府がその役割を担ってきた。以上をまとめると、政党制が地域主義から変貌し始めているのは、従来の地域主義を基盤とする政党制が低パフォーマンスであったことに対する有権者の反応であるということができるであろう。

次に、386世代の進歩化について検討しよう。既存の研究を検討する限りでは、386世代が特殊で進歩的であったとすべき明示的な証拠はない。確かに、民主化直後、386世代は他の世代と異質で、進歩的な性向を有していたとも考えられる。鄭鎮民（1993）の研究によると、1987年の大統領選挙と1988年の国会議員選挙において、386世代（新世代）は、他の世代と異なり与党を支持しない傾向があり、棄権する傾向も高かった。両選挙において、与党である民主正義党は権威主義時代の与党勢力をほぼ引き継いだものであるため、反与党的であるということは、進歩的であることに近かったと、乱暴ながらいうことができる。しかし、金哉翰（1999）の研究によると、386世代（30代）は、1997年の大統領選挙、98年の地方議会選挙当時、20代を除く他の世代と類似した理念性向を示すようになっていた（表10）。386世代の大半は保守的か中道で、進歩的な性向を示すのは3分の1強にとどまったのである。むしろ、

鄭鎮民の研究と照らし合わせるならば、386世代という特殊に進歩的な世代が存在したとする世代効果よりは、年齢に伴って保守化するという加齢効果が若年層を進歩的に見せているというのが適切であろう。このような観察を考慮に入れるならば、386世代が民主化という経験を経たから進歩的であったというのは正しい指摘ではない。彼らもまた、加齢効果によって保守化していた。しかし、近年急速に進歩化したのである⁽¹²⁾。

このことは、先に検討した、有権者の分布状況に急速な変化が生じていることを示すものかもしれない。具体的には、仮にRを保守的、Lを進歩的だとすれば、RaとRbが縮小し、LaとLbが大きくなっている可能性がある。では、なぜ彼らは進歩化したのであろうか。

3. 低パフォーマンスと進歩化をむすぶロジック

386世代の進歩化という問い合わせ解くには、初めの問い合わせである地域主義の低パフォーマンスについて考察することがヒントになるであろう。

比較政治学の研究からいえば、地域主義の低パフォーマンスは予測されたことである。それは、簡単に言えばこの体制がコーポラティズム的和解を含んでいないからである。いわゆる民主化の第3の波で民主化した国で、パフォーマンスに違いがあることの説明は民主化に関する研究において重要な位置を占めている。新興民主主義国が直面している課題は、民主主義の定着と経済への国家介入の縮小（市場化）であるが、資本と労働の間に利益調整メカニズムが存在するかどうかがこうした二重の移行を安定的に実現できるかどうかの岐路となる。それゆえ、民主化時に労使和解を基調とするコーポラティズム的和解が存在するかどうかが、パフォーマンスに大きな影響を与える（Collier and Collier, 1991; Collier, 1999）。その代表的な成功事例が、スペインである。

コーポラティズム的和解が高パフォーマンスを示すとされるロジックは、オルソン（1982；1986）に倣うと以下のように示される。仮に、現在民主的な社会で生産性を向上させる集団とメントを設定することによって社会的な利益分配を求

める集団が存在するとする。前者が活発になれば社会全体の富は増大するが、後者はそれに貢献しない。しかし、合理的な社会の構成員は後者の集団に参加することになる。なぜなら、社会の構成員にとって、後者の方がより多大な利益をもたらすからである。前者が存在する限り、後者は前者の構成員の努力にただ乗りすることで、前者によって拡大した富を効率的に取り入れることができ、前者が存在しなければ、後者に参加して自分の取り分を拡大するのが合理的である。

しかし、社会全体の富の拡大に関心があるような、包括的な利益集団は、以上の個人合理的な行動が社会合理的な行動と同じになる可能性がある。賃金とインフレの関係を考えてみよう。労働者にとって賃金上昇は好ましいことであるがインフレは好ましいことではない。しかし、多くの労働者が賃上げを生産性の向上なしに獲得すれば、賃上げはそのまま商品価格の上昇につながり、労働者はインフレに直面するであろう。もし産業別労組同士が協調関係になれば、他の労組が賃上げをすれば自分はインフレに直面するので賃上げを要求するのが合理的で、もし他の労組がそうしないのであれば、自分が賃上げを要求するのが合理的である。しかし、労組が全国レベルで組織化され、全産業を網羅する包括性を有していれば、賃上げはインフレを招来するだけであることを労組が理解するので、労組は賃上げを生産性の上昇に見合った分に自制し、むしろ生産性向上に努めるようになるであろう。

コーポラティズム的和解は、以上のようなロジックが働くため、低インフレ、低失業率を達成し、生産性上昇にもつながる。こうした妥協が存在しない場合は、むしろ労使が組織化されず、完全自由競争状態である方が高パフォーマンスを達成しやすい (Calmfors and Driffill, 1988)。しかし、一度コーポラティズム的和解が存在しない状況が発生すると、その状況が社会の構成員にとってナッシュ均衡となっているので、コーポラティズム的な体制に移行することが難しくなる。それゆえ、第3の波で民主化した国では、民主化時におけるコーポラティズム的和解(民主化和解)が存在するかどうかがその後の経済パフォーマンスに影響する。

これは、第3の波の民主化を経験した国に限らず、先進国一般にいえることである。その代表的な議論は「戦後和解」に関するものである (Maier, 1978; Przeworski, 1985)。戦前の低パフォーマンスに比して、戦後の西欧諸国の経済パフォーマンスが良好であったのは、西欧諸国では、労働が過激な待遇改善要求を止めるかわりに、資本が生産性に見合った待遇改善を行った結果であるという。

以上をまとめると、先進国や第3の波で民主化した国などのように、韓国と比較可能な工業化された民主主義国家においては、経済パフォーマンスにコーポラティズム的和解が存在するかどうかが重要な影響を与えていているといえることができる。であれば、民主化時において労使和解を政治的に安定化する妥協をおこなわず、稳健で保守的な地域主義を採用した韓国では、経済パフォーマンスを向上させるような状況にならぬ、政治的不安定をも招きやすかったことができるであろう⁽¹³⁾。

もちろん、コーポラティズム的和解が万能薬な訳ではなく、近年のアルゼンチンやブラジルのように経済パフォーマンスが著しく低下した国家も存在する。しかし、コーポラティズム的和解で失敗した場合、パフォーマンスが低くともそれが現行システムへの反抗にはつながらないようである。それは、おそらく、コーポラティズム的和解を止めたとしても、生産性向上以外に富の配分を拡大するような方策を見つけられないからであると考えられている。コーポラティズム的和解は、実際には激烈な社会内部での闘争の末にもたらされるものであるからであろう (恒川、2002)。

韓国は、こうした和解を踏まえに民主化した。別稿にて論じたように、韓国の民主化は軍事政権と稳健保守野党との妥協という形で生じたため、全斗煥政権時代の軍部の急進派と急進民主化勢力はこの妥協から排除されていた (大西、2005 b)。それゆえ、現行の政治体制が低いパフォーマンスしか示さない場合、左右の急進派が代案として有権者に政策選択肢を提示し、現行体制を攻撃する可能性がある。盧泰愚・金泳三の軍政改革を経て、軍部の急進派は勢力基盤を消失しているので、彼らが有権者に訴えるという意味での有効な代案を提示することは難しいが、急進左派勢力はその後

も学生運動、労働運動、市民社会団体の中で活動し続けてきたため、有権者の前に、現行体制批判者として容易に登場することができた。

こうした急進左派勢力による批判をもっとも受け入れやすかったのが、386世代ではないかと考えられる。彼らは現在30代後半から40代である。この世代は、社会の中軸にいながら、民主化以降の不況と通貨危機の悪影響をまともにかぶってきた。こうした彼らの経験ゆえに、急進左派勢力の言説が386世代に受け入れやすかったということではないか。

4. 終わりに

これまでの検討をまとめると、韓国政治社会分裂の原因是、「保守化」していたはずの386世代が、地域主義政党制の低パフォーマンスの直接的な影響を受けて進歩化したことにあるということになる。386世代の覚醒は、同じ世代を中心とする、かつて急進民主化勢力の中心メンバーであった進歩派の政治的復活を呼び起こし、地域主義政党制の暗黙の前提であった稳健な保守主義に挑戦し始めたのである。

ただ、386世代の進歩化の原因が体制の低パフォーマンスであることから了解されるように、現在の進歩化の動きは、盧武鉉政権がそれなりの政策パフォーマンスを示せるかどうかに依存しているといえる。現政権が低パフォーマンスを示すのであれば、386世代は一層過激化するか、稳健な保守主義に戻るかどちらかであろう。

ただし、以上の本稿の主張には充分議論されていない問題点がある。それは、本稿の議論は本来的には社会経済次元のイデオロギーに関するものであって、現在韓国で展開されているアイデンティティ・ポリティックスに関するものではないのではないかという疑問に、おそらく充分に答えていないという点である。この疑問に対し、本稿が現在答えられるのは、韓国においては社会経済次元とアイデンティティ・ポリティックスが、実際には密接に関連づけて議論されているということである。親米・反北朝鮮的な属性は、既存の財閥主導経済や、地域主義、ソウルカンナム地域に住

む既得権層、三大主要新聞、植民地時代と権威主義時代に影響力を確保した人々と結びつけて考えられ、反米・親北朝鮮的な属性はその逆のものと結びつけて考えられている。それゆえ、アイデンティティ・ポリティックスとイデオロギーとは何らかの関係を有している。カンウォンテク(2003)が明らかにしたように、韓国の保守派とは親米・北朝鮮で、進歩派とは反米・親北朝鮮の傾向があるのである⁽¹⁴⁾。

問題点の第2は、本稿は仮説の提示にとどまり、論証作業をおこなっていないということである。論証作業には、本稿で使用した以外のデータを使って、仮説から導き出される推論を正当化する観察可能な含意を集めいかねばならない。ただこの点に関しては、政治学者である筆者には限界があるといわざるを得ない。というのも、保守化から進歩化へといった本稿の根幹に関する部分は、選好がなぜ変化するのかを明らかにしなければならないが、これに関しては政治学の領域では分析のための方法論が確立していないのである。

- (1) 朝鮮日報、2003年11月11日付。
- (2) 朝鮮日報、2003年10月11日付。
- (3) 朝鮮日報、2004年3月13日付。
- (4) 立法府と執政府の機関間対立については、浅羽(2004)も参照のこと。
- (5) 朝鮮日報、2004年5月15日付。
- (6) 朝鮮日報、2004年10月22日付。
- (7) 朝鮮日報、2004年10月22日付。
- (8) 朝鮮日報、2004年10月12日付。
- (9) 直接的に言及するものではないが、イネヨン(2003)が、アメリカ、北朝鮮への態度にはイデオロギー傾向と盧武鉉政権支持の是非が影響を与えていると分析している。
- (10) なお、B政党が戦略Lではなく、戦略(L, b)に移行する方が、多くの票を集めるとも考えられるが、その場合、A政党も戦略を(R, a)に変えるので、B政党が戦略(L, b)に変えることが合理的であるかどうかは、LaとRbが一定であれば、pとqに依存することになり、本文の議論と結論が同じになる。
- (11) ただし、ウイ(1999)が経済学者に対しておこなったアンケート調査によると、比較的改革が成功した初期においても、金大中政権の韓国内での評価は高くなかった。
- (12) なお、金泳三政権時より社会団体レベルでは徐々に

進歩化の傾向が存在したことは、磯崎（2004）より理解される。

- (13) 韓国における労使和解の失敗については、朴昌明（2004）が参考になる。
- (14) アイデンティティ・ポリティックスの背景にあるコープラティズム的和解の不在は、韓国の事例にとどまらないのかもしれない。というのも、アメリカや台湾など、アイデンティティ・ポリティックスが深刻化している国・地域は、いずれもコープラティズム的和解が存在しないという共通性を有しているからである。関連して大統領制自体が分裂をもたらすことの重要性の指摘は、金哉翰編（2001）参照のこと。

〈参考文献〉

(日本語)

- 浅羽祐樹（2004）「二重の民主的正統性における代理人問題：韓国の盧武鉉大統領弾劾という事例」（『現代思想』2004年10月号）
- 磯崎典世（2004）「体制変動と市民社会のネットワーク」（辻中豊・廉載鎬編著『現代韓国の市民社会・利益団体』木鐸社）
- 大西裕（2004a）「韓国の場合：地域主義とそのゆくえ」（梅津実・森脇俊雅ほか『新版 比較・選挙政治—21世紀初頭における先進6ヵ国の選挙』ミネルヴァ書房）
- 大西裕（2004b）「韓国におけるイデオロギー政治の復活」（『国際問題』535号）
- 大西裕（2005a）『韓国経済の政治分析——大統領の政策選択』有斐閣
- 大西裕（2005b）「韓国の民主化：条件付きの安定的稳健保守体制」（恒川恵市研究代表『民主主義体制定着の条件に関する比較研究』科学技術研究費（基盤研究(B)(2))研究成果報告書）
- 趙元済（1994）「韓国憲法裁判制度に関する一考察」（『北九州大学法政論集』22(3・4)）
- 恒川恵市（2002）『ラテンアメリカにおける民主化の比較分析と民主化理論の再検討』（科学技術研究費（基盤研究(C)(2))）研究成果報告書
- 朴昌明（2004）『韓国企業社会と労使関係——労使関係におけるデュアリズムの深化』ミネルヴァ書房

(韓国語)

- カンウォンテク（2003）『韓国選挙政治——理念、地域、世代とメディア』ブルンギル
- キムヨンホ（2004）『2003年憲政危機の原因と処方：第3党分割政府と大統領一国会間の対立』（チンヨンジエ編『韓国権力構造の理解』ナナム）
- 金哉翰（1999）『韓国の理念性向と選挙政治』（趙重斌編『韓国選挙 III——1998年地方選挙を中心に』ブルンギル）

金哉翰編（2001）『分裂の民主主義』小花

東亜日報特別取材チーム（1999）『失われた5年 カルグクスからIMFまで——文民政府1800日秘話』東亜日報社

三星経済研究所編（2001）『2001年版 韓国経済リポート』三星経済研究所

ウイジョンボム（1999）『第1次金融構造調整の評価と今後の課題』韓国経済研究院

イネヨン（2003）『安保意識の両極化と外交政策決定のジレンマ——外交安保分野世論分析と政策提言』（イネヨン・イハギョン編『盧武鉉政権のジレンマと選択：国民世論・少数政府・政策選択』東アジア研究院）

李璋圭他（1995）『実録6 共経済——黒字経済の沈没』中央日報社

全相京（1995）『国庫補助金配分の政治経済——朴正熙・全斗煥・盧泰愚政権間の比較』（『韓国行政学報』29-3）

鄭鎮民（1993）『韓国社会の世代問題と選挙』（李南永編『韓国選挙 I』ナナム）

(英語)

Calmfors, L. and J. Driffill (1988), "Bargaining Structure, Corporatism and Macroeconomic Performance," *Economic Policy* 6.

Collier, Ruth B. and D. Collier (1991), *Shaping the Political Arena : Critical Junctures, the Labor Movement, and Regime Dynamics in Latin America*, Princeton University Press.

Collier, Ruth B. (1999), *Path Towards Democracy: The Working Class and Elites in Western Europe and South America*, Cambridge University Press.

Horiuchi, Yusaku and Seungjoo Lee (2004) "Regionalism and Redistribution in South Korea," discussion Paper, Asia Pacific School of Economics and Government, The Australian University.

Maier, Charles S. (1978), "The Politics of Productivity: Foundations of American International Economic Policy after World War II," in Peter J. Katzenstein ed., *Between Power and Plenty: Foreign Economic Policies of Advanced Industrial States*, University of Wisconsin Press.

Olson, Mancur (1982), *The Rise and Decline of Nations: Economic Growth, Stagflation, and Social Rigidities*, Yale University Press.

Olson, Mancur (1986), "A Theory of the Incentives Facing Political Organizations: Neo-Corporatism and the Hegemonic State," *International Political Science Review*, 7-2.

Przeworski, Adam (1985), *Capitalism and Social Democracy*, Cambridge University Press.